



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス

コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上地史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 林司

TEL 03-3816-4123

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,386	△6.7	456	△3.9	477	2.0	277	△10.3
29年3月期	4,703	△12.0	474	7.3	468	6.2	309	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.49	—	7.4	8.0	10.4
29年3月期	74.12	—	8.9	8.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,145	3,854	62.7	922.23
29年3月期	5,803	3,642	62.8	871.52

(参考) 自己資本 30年3月期 3,854百万円 29年3月期 3,642百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	337	△265	△77	856
29年3月期	373	△70	△240	861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	55	16.9	1.6
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	55	18.8	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		18.7	

(注)配当金総額には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金(29年3月期 3百万円、30年3月期 3百万円)が含まれております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	13.1	230	42.2	230	27.7	155	22.0	37.08
通期	4,700	7.1	400	△12.4	400	△16.2	280	0.7	66.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,558,860 株	29年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	30年3月期	378,810 株	29年3月期	378,810 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,180,050 株	29年3月期	4,180,133 株

(注) 期末自己株式には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期 278,000株、29年3月期 278,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期 278,000株、29年3月期 245,333株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。